

# 岐阜県耐震改修促進計画 概要

## ■計画概要

### 【計画の目的】

地震による建築物の倒壊等の被害から県民の生命、身体及び財産を守るため、耐震改修の促進を行い、地震に対する建築物の安全性の向上を図る。

### 【計画期間】

<第4期計画>令和8年度～12年度(5年間)

### 【今回改定のポイント】

地震時に主要な広域道路から防災拠点施設までの通行確保するため、**耐震診断義務化対象路線の指定拡大**を行う。

## ■これまでの状況

### ①耐震化率の推移

区分	約78%(H25)	約83%(H30)	約86%(R5)
住宅	約78%(H25)	約83%(H30)	約86%(R5)
要緊急安全確認大規模建築物	約78%(H27)	約86%(R2)	約91%(R7)
要安全確認(防災拠点)	0%(H29)	約34%(R2)	約78%(R7)
要安全確認(通行障害)	約8%(H29)	約11%(R2)	約32%(R7)
多数の者が利用する建築物	約86%(H27)	約88%(R2)	約90%(R7)

### ②岐阜県の特性

(1)都市部と異なり、マンションなどの共同住宅の割合が低い

(2)旧基準の木造住宅の全住戸に占める割合が高い

区分	全国	岐阜県
共同住宅の割合	47.3%(R5)	25.8%(R5)
旧基準の木造住宅の割合	13.3%(R5)	20.4%(R5)

### ③耐震化が進まない要因(R6 県民(2,012人)アンケート調査結果より)

対象者	主な意見	主な原因
診断未実施	・跡継ぎがない ・耐震改修をするつもりがない ・大地震が来たら諦める	耐震改修に対するインセンティブの低下 ・高齢者世帯のみでの居住の増加 ・経済的負担に対する不安 ・防災意識の希薄
改修未実施	・多額の費用がかかる ・跡継ぎがない ・大地震が来たら諦める	

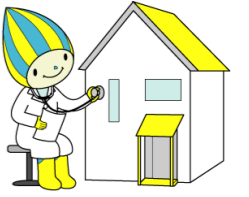
### ④令和6年能登半島地震に学ぶ ～今後の震災対策～

能登半島地震で指摘された事象や課題	今後検討すべき対策
耐震基準を満たさない木造家屋の多数倒壊	・戸別訪問等による耐震啓発の強化 ・部分的な耐震補強(耐震シェルター等)に対する支援
倒壊した建築物による道路の閉塞	・沿道建築物の耐震診断が義務化となる緊急輸送道路等の指定拡大

## ■目標

- 住宅の耐震化率……………令和12年 95%
- 要緊急安全確認大規模建築物の耐震化率……………令和12年 おおむね解消\*
- 要安全確認計画記載建築物(防災拠点)の耐震化率……………早期におおむね解消\*
- 要安全確認計画記載建築物(通行障害)の耐震化率……………令和12年 50%(H29.4.1指定分)
- 多数の者が利用する建築物の耐震化率……………令和12年 95%

※耐震化は所有者の判断で行われるものであるため、100%に近い状態を目指す



## ■基本的な方針

「様々な施策の選択」と「対象を絞った建築物の啓発強化」

「最低限命を守る取組」と「耐震診断から耐震化」

区分	対象建築物	施策(方向性)	
		対象	啓発
耐震化を図る建築物	○全ての耐震性のない建築物	広く県民向け	診断に重点
重点的に耐震化を図る建築物	○多数の者が利用する建築物等 ○木造住宅 ○県有建築物	診断実施済の所有者向けに重点	改修に重点
より重点的に耐震化を図る建築物	○耐震診断義務付け建築物 ・一定規模以上で多数の者が利用する建築物 ・防災拠点建築物 ・通行障害既存耐震不適格建築物	全所有者向け	改修

着実な耐震化推進に向けて  
↓  
より重点化

## ■耐震化を促進する施策

### 1 施策を推進するための体制

- 県、市町村、建築関係団体で構成する「岐阜県建築物地震対策推進協議会」による県下一丸となった推進体制

### 2 安心して耐震化が行える環境整備

- 岐阜県建築物等耐震化促進事業(木造住宅)
  - ・市町村が実施する木造住宅無料診断への補助
  - ・木造住宅耐震改修等への補助
  - ・耐震シェルター等設置への補助(新規)R7年度～
- 岐阜県建築物等耐震化促進事業(建築物)
  - ・全ての建築物を対象とした耐震診断への補助
  - ・多数の者が利用する建築物等の耐震改修等への補助
  - ・耐震診断義務付け建築物の耐震改修等への補助

### 3 耐震化に関する啓発及び知識の普及

- 相談体制の整備
  - ・岐阜県木造住宅耐震相談士の養成
  - ・建築相談窓口の設置
  - ・無料相談会の開催、相談士の派遣
  - ・住宅リフォーム工事業者向け耐震改修講習会の実施
- 情報提供の充実
  - ・耐震啓発ローラー作戦の実施
  - ・耐震診断義務付け建築物の所有者への啓発強化
  - ・教育部局との連携

### 4 地震時の建築物の総合的な安全対策

- 住宅・建築物の耐震化と合わせた対策
  - ・家具等の転倒防止対策
  - ・ブロック塀の倒壊防止対策
- 地震に伴う宅地被害対策
  - ・がけ地近接等危険住宅移転事業の活用促進

### 5 主な新規事業等

- ・耐震診断義務化対象路線の指定拡大
- ・市町村への耐震シェルター等設置の補助制度創設の働きかけ